

I 第1号議案 2025年度事業報告および決算に関する件

総括

2025年度も物価上昇や人手不足の深刻化が続き、コロナ禍を経て、働き方や働く方の意識、さらには派遣先を含む関係者のニーズも大きく変化するとともに、派遣業界に対する期待や役割も、派遣社員への就業機会の提供のみならず、人材育成・リスキリング・キャリアコンサルティング等も加わり一層重要になってきています。

さらに、構造的な賃上げの実現に向けて、内閣官房および公正取引委員会の連名で「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」が公表・更新され、「取引の適正化」、「労務費の価格転嫁」への対応についても社会的な要請が高まっております。

構造的な賃上げの実現に向けた原資の確保のためには、派遣会社だけでなく派遣先の皆様のご理解およびご配慮が不可欠であるため、「派遣料金の価格交渉に向けた適切な協議」をお願いするための依頼文書を当協会会長・理事会一同名で発出するとともに、派遣先を対象にしたセミナーも開催し、「派遣先における昨今の指導事例と派遣社員の待遇向上」等について厚生労働省や各都道府県労働局のご担当者からご講演をいただきました。

こうした社会情勢の中、2025年度も引き続き「コンプライアンスへの対応」と「派遣社員のキャリア形成支援」を中核事業として取り組むとともに、当協会や会員各社の事例などについて積極的に情報発信し、各ステークホルダーと関係を構築する「広報・コミュニケーション戦略」を通じて、業界の信頼性向上と持続的な発展に向けた取り組みを推進してまいりました。

「コンプライアンスへの対応」に関する具体的な取り組みとしては、パートタイム・有期雇用労働法と労働者派遣法の見直しに関する議論を行った厚生労働省の労働政策審議会「同一労働同一賃金部会」への対応が挙げられます。部会では、業界団体として派遣業界の現況や派遣社員のキャリアアップに向けた派遣会社の取組み事例等の説明を行い、同一労働同一賃金の施行後の派遣業界の待遇改善等への対応や状況について、部会において一定の評価を得ることができました。また、労働市場におけるサービスインフラとしての役割を果たしていくことを目指し、業界全体の質および信頼性の向上を図るため、厚生労働省の優良派遣事業者推奨事業を受託し、推進いたしました。

「派遣社員のキャリア形成支援」では、生成AIに関するニーズの高まりに対応するため、派遣社員を対象としたeラーニングマネジメントシステム「JASSA キャリアカレッジ」に関連学習コンテンツを追加・拡充いたしました。また、派遣社員へ直接支援するため、派遣社員向けのセミ

ナー「夢を実現するワーク&ライフキャリア～派遣社員のためのキャリア形成支援プログラム～」を継続して開催し、参加した派遣社員のご意見やアンケート結果等から、プログラムに申し込んだ動機や感想、受講を通じての気持ちや意識の変化等、キャリア形成支援に関する知見やノウハウを得ることができ、プログラムアップデートやキャリア形成支援事業見直しの参考といたしました。

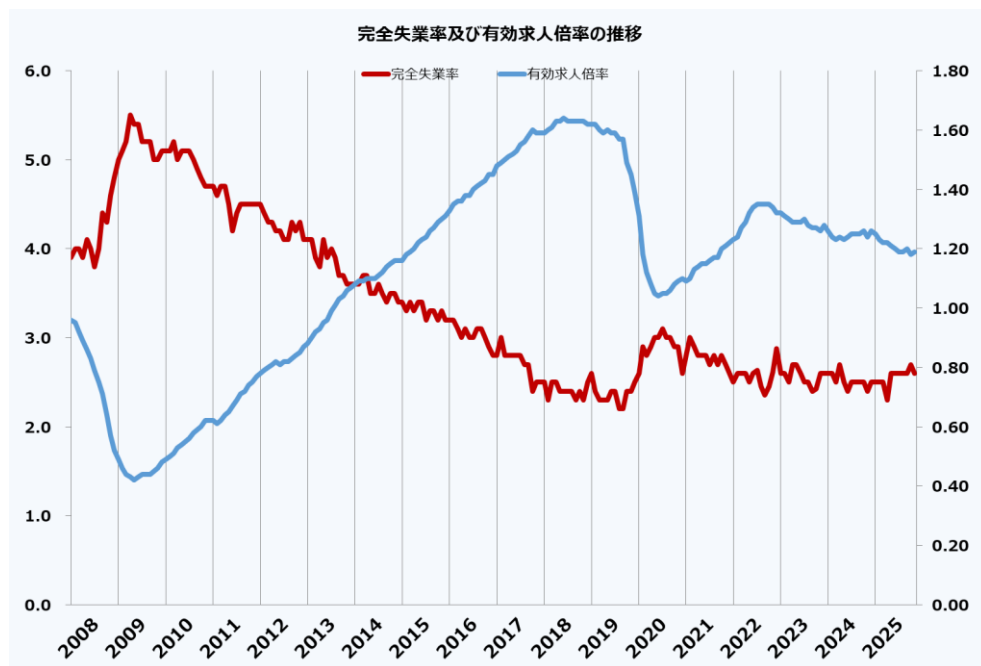
「広報・コミュニケーション戦略」では、キャリア教育やシニア派遣といった業界の最新動向を広く発信するため「JASSA ニュースレター」を配信するとともに、派遣・労働市場に関するデータをまとめ、毎月公表する等、情報発信と報道関係者との関係構築・深化に努めました。

加えて、大学の研究室とも連携し、「大学生が考える 2050 年の派遣業界」をテーマに、人口動態や派遣市場に関するデータ分析、事例研究などの共同研究を実施しました。各ゼミからの将来を見据えた派遣業界の在り方に関する様々な提言を報告書として取りまとめ、公表いたしました。

以上のように、2025 年度は、コンプライアンス対応、派遣社員のキャリア形成支援、広報・情報発信、業界理解の促進等を柱として、派遣業界の信頼性向上と持続的な発展に向けた各種事業を推進しました。

1. 派遣事業をとりまく雇用の情勢

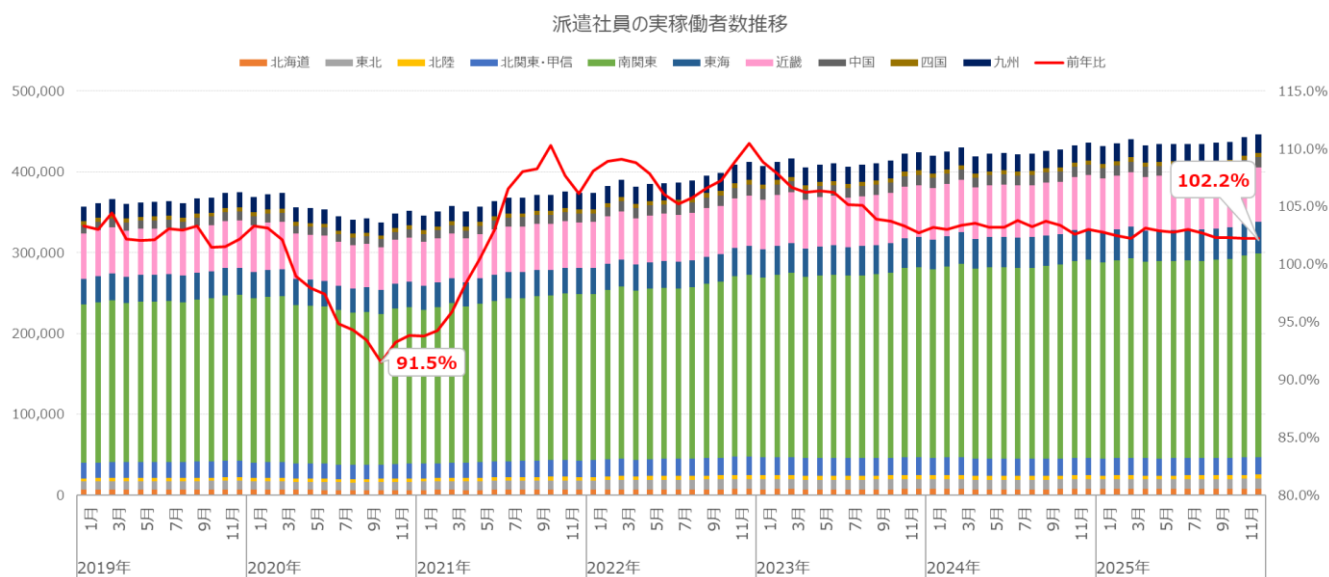
我が国における 2026 年 2 月の全雇用者数は 5,830 万人で前年同月比 39 万人増となり、2025 年平均の完全失業率は 2.5%と横ばいでした。一方で、有効求人倍率は 2025 年平均では 1.22 倍と前年を 0.03 ポイント下回りました。



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」を元に作成

2. 派遣市場の状況

総務省の労働力調査では、2025年度の派遣社員数は156万人と対前年度から2万人増加しました。また、当協会が実施している労働者派遣事業統計調査では、派遣社員の実稼働者数は2021年5月以降、56カ月間継続して対前年同月比で100%超と増加傾向が継続しており、2025年平均では43.6万人で対前年比が102.6%となりました。派遣需要の微増傾向は続いています、徐々に伸び率が鈍化してきており、人材不足に加えて世界情勢が依然として不安定なことから先行きは不透明です。



出典：日本人材派遣協会「労働者派遣事業統計調査」を元に作成

3. 労働政策の状況

2025 年度に施行された主な労働関連法令としては、育児・介護休業法や障害者雇用促進法などの改正がありました。なお、2026 年度は、4 月に子供・子育て支援法による子ども・子育て支援金の徴収開始や女性活躍推進法による情報公表の必須項目の拡大などが施行されます。

2025 年

4 月 育児を支援する給付の強化等（雇用保険法）

育児期の柔軟な働き方を実現するための措置の拡充等（育児・介護休業法）

育児休業取得等に関する状況把握と数値目標設定の義務化（次世代育成支援対策推進法）

障害者雇用の除外率引き下げ（障害者雇用促進法）

10 月 柔軟な働き方を実現するための措置等（育児・介護休業法）

教育訓練中の生活を支えるための給付の創設（雇用保険法）

経常収益

1. 入会金・会費収益

2025年度は、入会25社・退会32社となり、会員数は昨年から12社減の794社となりました。

受取入会金は、計画150万円に対し、実績140万円となり、計画差で△10万円（前期差△30万円）となりました。

一方、受取会費は、計画2億6,650万円に対し、実績2億6,855万円、計画差+205万円（前期差+355万円）となりました。

なお、入会理由として多かったのは、コンプライアンス対応強化のため、続いて派遣社員向けラーニングサービスのJASSAキャリアカレッジを利用するためでした。

2. 事業収益

派遣元責任者講習は、会場開催及びオンライン開催の回数と定員を見直し、年間で148回開催しました。

また、継続して一会場あたりの受講受入人数を調整し、受講者の皆様が安心して落ち着いた環境で受講できるようにいたしました。

なお、会員各社の負担軽減のため、会員の受講料は3,000円（税込）と据え置きました。

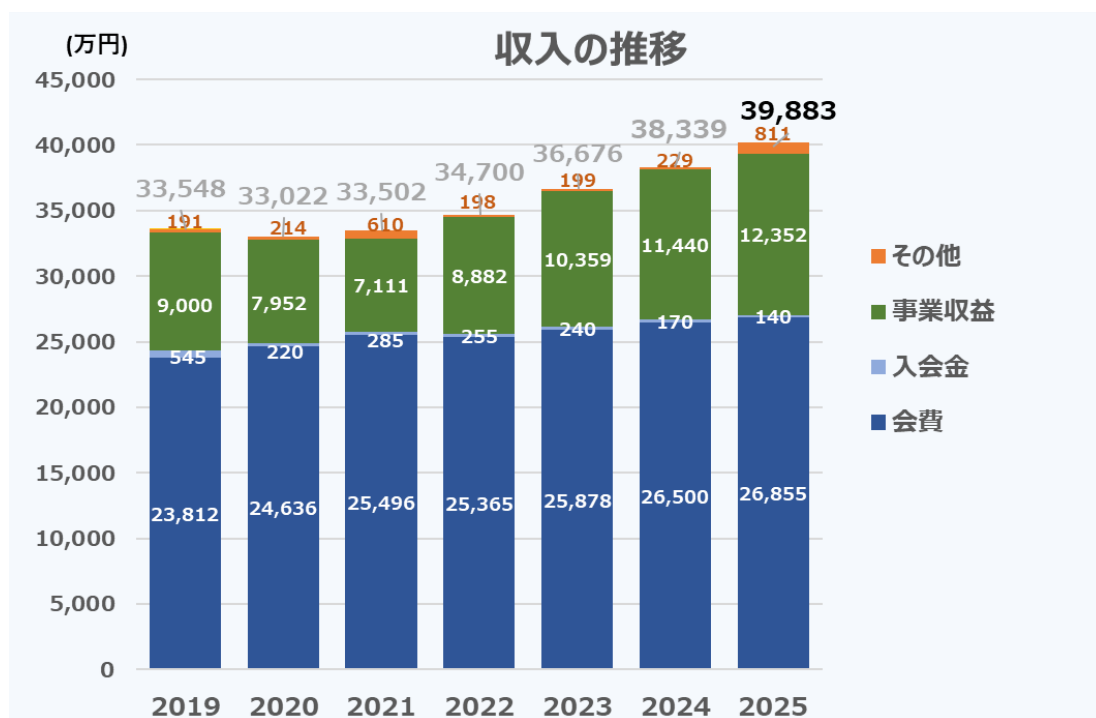
派遣元責任者講習利用者の周知広報やオンライン開催回数増による受講機会拡大やコンテンツアップデートや利便性向上に努めた結果、受講者数は17,403名で計画比96.7%、受講料収入は1億2,281万円で計画比100.3%となりました。



3. 雑収益

雑収益は、540 万円、計画差 +342 万円、前期差で +311 万円となりました。

以上の結果として、経常収益は計画 3 億 9,310 万円に対し、実績 3 億 9,883 万円、計画差 +573 万円（前期差+1,544 万円）となりました。



経常支出

1. コンプライアンス関連事業

2025 年度も継続して、適正な派遣事業運営をサポートするため、会員の皆様の負担を極力排除した各種コンプライアンスへの対応支援を最優先として取り組みました。

また、派遣法の改正や見直しに向け、政府の政策・将来の派遣の在り方を踏まえた法改正・行政指導への政策提言を視野に入れながら、今までの法改正内容と時代背景も含め検討し、厚生労働省の同一労働同一賃金部会等への対応をいたしました。

(1) 労働法関連の会員実務支援

◆ 派遣料金の適切な価格交渉への支援

物価上昇を乗り越える構造的な賃上げが政府から求められる中、派遣社員の待遇向上を図るため、労務費の価格転嫁については派遣先のご理解・ご協力も不可欠なことから、派遣先に対し、派遣料金の価格交渉に向けた適切な協議をお願いするための依頼文書を、派遣協会 会長・理事会一同名で発出し、内閣官房・公正取引委員会の「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針（以下、労務費に関する指針）」の周知や厚生労働省の同一労働同一賃金における派遣先の「派遣料金の配慮義務」や交渉の根拠とする公表資料のデータ、構造的な賃上げの実現を目指した「労務費に関する指針」等を中心としたリーフレットの案内等を実施いたしました。

2026 年 1 月吉日

派遣先事業所 各位

一般社団法人日本人材派遣協会
会長 川崎 健一郎
理事 一同

派遣労働者の公正な待遇確保のために
～派遣料金の価格交渉に関する協議の場に関するお願い～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素より貴協会並びに会員各社の事業運営に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、政府は「物価上昇を 1%程度上回る賃金上昇」に向け様々な取組を進めており、本年 1 月には内閣官房及び公正取引委員会連名で策定された「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の改正がされ、発注者・受注者間で十分な意思疎通を図り、相互理解のもとで労務費の価格転嫁等に関する協議を行うことの重要性が改めて示されています。

**公正取引委員会
労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針**
(主な改正内容)
・下請法改正（取組法施行）を踏まえ、受注者から協議の要請があった場合に、これに応じず一方的に取引価格を据え置くことは「協議に応じない一方的な代金決定」に該当する旨を明記（発注者側として採るべき行動・求められる行動）
・発注者側からの定期的な協議の実施、要請があれば協議のテーブルにつくこと
・本社（経営トップ）の関与など

**厚生労働省リーフレット
派遣労働者の公正な待遇確保のため、派遣元・派遣先の連携・協力をお願いします**
(主な内容)
・派遣労働者の同一労働同一賃金の実現への協力依頼
・派遣労働者の公正な待遇の確保のための派遣料金への配慮依頼
・「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」にそった対応依頼

本資料をご参照の上、派遣会社との協議にご活用いただき、派遣労働者の公正な待遇確保に向けた取組にご理解とご協力をお願いいたします。
つきましては誠に恐縮ですが、貴社におかれましても、価格交渉の協議について格別のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

・公正取引委員会・厚生労働省の担当部署にこの内容で依頼文書を発信して問題ないか確認し問題ないとの回答有
・1月21日発出し、協会HPにも掲載

厚生労働省のリーフレットを活用し、派遣法の観点からも派遣先に派遣料金の配慮義務があることを言及

協議に応じない一方的な取引価格の据え置きを問題視

〔資料出所〕派遣労働者の公正な待遇確保のために ～派遣料金の価格交渉に向けた協議のお願い～（派遣協会）

◆派遣先セミナー

派遣社員の待遇向上には、派遣先のご理解とご協力が不可欠であることから、派遣先企業を対象としたセミナー「派遣の力を“活かす”企業になる」を開催しました。セミナーでは、「派遣先における最近の指導事例と派遣社員の待遇向上」などをテーマに、各地域協議会と連携し、東京・北海道・愛知では労働局ご担当者よりご講演をいただき、包括的なコンプライアンス支援の推進を図りました。



また、派遣先向けの HP サイト開設や動画・リーフレットのコンテンツ提供等、派遣先への理解促進を図りました。



◆労働関連法に関する改正情報の提供

派遣会社にとって重要な法改正情報や対応すべき点についてキャッチアップし、すぐに対応できるよう会員サイトの「法解説」内に「育児・介護休業法改正」について社労士によるわかりやすい資料及び解説動画をまとめた「JASSA スタディ動画」をリリースしました。



◆同一労働同一賃金対応に必要な各ツールの提供

労使協定の締結に必要な賃金テーブルの作成を支援するため、厚生労働省が示す各種統計や条件等を選択することで、基準賃金、通勤交通費、退職金などが自動で計算され、各社で異なる職種に応じた「職種別ランク」を Web 上で作成・利用できる「Web 版自社賃金テーブル作成シミュレーター」および Excel 版について、新しい職業分類に対応し、最新の令和 8 年度のデータに更新しました。

令和8年度版



(2) JASSA リーガルテスト

◆JASSA リーガルテストの機能拡充

社内の教育担当を付けて受講履歴等の管理が可能な「教育支援ツール」、自分の好きなタイミングで受講でき、履歴の管理もできる「自己学習ツール」の 2 つのパターンを用意しています。どちらも新卒入社や中途入社の方など、人材派遣業に関するコンプライアンス教育を初めて受けられる方向けに、派遣の基本の仕組みから、実際の業務フローに沿って「動画+ドリル+テスト」の組み合わせで学べるコンテンツを用意しております。

用途に合わせて2つのツールをご利用いただけます。

どちらのツールも、学習できるコンテンツ内容は同じです。
オープンバッジも同様に取得できます。



また、学んだ知識やスキルをオンライン上でデジタル証明／認証できるよう、「派遣営業スタートダッシュプログラム」「労働法スタートダッシュプログラム」「人材ビジネス検定(※)トライアルスキル」のテスト合格者には、オープンバッジを発行した結果、徐々にレベル別の単体コンテンツより、複合コンテンツの受講の割合が高くなってきており、会社を挙げての受講や売上 10 億円未満の会員企業の利用率も倍増しております。



オープンバッジ

取得対象
コンテンツ

スキルの可視化！

- ・人材ビジネス検定トライアルスキル2025
- ・人材ビジネス検定トライアルスキル2024

「人材ビジネス検定」を手軽に体験できるコースです。

- ・派遣営業スタートダッシュプログラム
- ・労働法スタートダッシュプログラム

事例が多く、初心者がスムーズに営業の世界に入っていけるようサポートする内容です。

※「人材ビジネス検定」とは

労働者派遣をはじめ人材ビジネスにかかわる関係法令の知識をはかるために行われる検定で、人材ビジネスコンプライアンス推進協議会が一定レベルのコンプライアンス能力を有する者であることを判定し認定するものです。

本トライアルスキルでは「人材ビジネス検定（旧名称：派遣検定）※」の過去開催の問題からピックアップして作成しており、JASSA リーガルテストの仕組みを使用し、手軽に体験できます。

(3)労働関係法令セミナー

派遣事業を営む上で遵守すべき労働関係法令を実際の派遣業務フローに即して分かりやすく説明する会員限定の無料セミナーを動画閲覧スタイルで提供し、会員各社の従業員教育を支援しております。

また、会員企業同士の連携が深められるよう地域協議会とも連携し、派遣営業を対象とした法セッションセミナーを東北・九州にて開催いたしました。

講師プロフィール
西脇 巧（にしわき たくみ）氏
ニシワキ法律事務所

厚生労働省に労働基準監督官として15年勤務（最終官職は主任労働基準監督官）。2016年11月～2017年4月には東京労働局過重労働撲滅特別対策班（通称「かたく」）に所属し、大規模司法事件を主で担当。在官中に予備試験・司法試験に合格し、退官後、弁護士登録（第一東京弁護士会）。

TMI総合法律事務所に入所し、労働問題、労使紛争、当局対応等のリーガル支援を行う。その後独立し、弁護士のほか、社会保険労務士、労働衛生コンサルタント、労働安全コンサルタントとしても活動。4土業の専門的知見や行政経験を踏まえ、労働分野における総合的なリーガルサービスを提供している。

動画コンテンツのイメージ




※ コンテンツの無断複写（転用・転載）はご遠慮ください

1. コンプライアンス関連事業	計画(万円)	実績(万円)	執行率(%)
合 計	1,826	1,826	100.0

2. 派遣社員キャリア形成支援関連事業

eラーニングの実施と学習管理が行え、会員企業による派遣社員へのキャリア形成支援をサポートするサービス「JASSA キャリアカレッジ」では、昨今の生成 AI ニーズの高まりを受け、生成 AI や DX 関連のコンテンツを拡充いたしました。

また、会員各社のキャリア形成支援担当者の取り組みを支援する「キャリアカウンセリング・スキルアップセミナー」および「メンタルヘルス推進セミナー」を継続して実施しました。

(1)eラーニングサービス「JASSA キャリアカレッジ」

労働者派遣法で義務付けられたキャリアアップ措置を支援するための e-ラーニングマネジメントシステム「JASSA キャリアカレッジ」は会員企業の皆様が安心して利用できるよう、継続的に情報セキュリティ対策を講じ、委託先企業においては、全サーバーの外部診断チェックの実施をはじめとする各種の対策を徹底し、協会としても委託先企業への管理体制を強化しています。

さらに、協会内では個人情報取扱規程、情報セキュリティ関連規程、運用マニュアル等の注意喚起や定期的な社内研修を通じて再発防止に努め、セキュリティの強化とサービスレベルの向上に取り組んでおります。

直近の管理者側による受講設定では、情報保護研修やコンプライアンス関係のコンテンツが上位に入り、派遣社員からの申込ではスマホでも学習できる生成 AI 関連コンテンツの人气が高く、管理者側と派遣社員側の双方で TOP10 にランクインしています。

なお、2025 年度における JASSA キャリアカレッジの累計利用社数は 528 社、受講者 ID 数は月平均 24,939 となりました。

【参考】 AI、DX関連コース名 (2025年9月時点)	標準学習時間	リリース日	管理者 申込ランキング	利用者 申込ランキング
【セミナー 講師動画】文系のための AI 活用 ～ Chat GPT と仲良くつき合う～	1時間	2024/3/26	1位	3位
【JCC】IT 入門 (前編)	0.5時間	2021/3/16	2位	19位
【セミナー 講師動画】生成 AI のしくみとビジネス活用入門	1時間	2024/9/25	3位	1位
【セミナー 講師動画】伝わる力を引き出す Chat GPT プロンプト	0.5時間	2024/9/25	4位	4位
【セミナー 講師動画】RPA 導入【はじめての一步】	0.5時間	2023/12/19	5位	20位
【セミナー 講師動画】音声入力・Chat GPT 活用で効率化	0.5時間	2024/9/25	6位	6位
【動画】AI 入門	1時間	2023/6/27	7位	11位
【セミナー 講師動画】仕事で活かす「チャット GPT」	0.5時間	2025/3/19	8位	8位
【セミナー 講師動画】いまさら聞けない「仕事で使える『AI』基本のキ」	0.5時間	2025/3/19	9位	14位
【セミナー 講師動画】エクセル使用者必見！「生成 AI 活用！Excel 業務改善入門」	0.5時間	2025/3/19	10位	7位
【セミナー 講師動画】いまさら聞けない『データサイエンス』基本のキ	0.5時間	2025/3/19	11位	22位
【セミナー 講師動画】非エンジニア向け。ストーリーで楽しく学べる生成 AI の勘所 前編	0.5時間	2024/12/18	12位	2位
【セミナー 講師動画】非エンジニア向け。ストーリーで楽しく学べる生成 AI の勘所 後編	0.5時間	2024/12/18	13位	5位
【セミナー 講師動画】WEBライティング講座	0.5時間	2025/3/19	14位	21位
【セミナー 講師動画】生成 AI で画像も作成できる！Photoshop 講座	0.5時間	2025/3/19	15位	16位
【セミナー 講師動画】生成 AI で深めるデザイン思考	0.5時間	2025/3/19	16位	13位
【セミナー 講師動画】生成 AI で底上げる顧客分析スキル	0.5時間	2024/12/18	17位	12位
【セミナー 講師動画】生成 AI で実践するデザインシンキング入門	0.5時間	2024/12/18	18位	9位
【セミナー 講師動画】生成 AI を活用した企画立案ーペルソナ想定ー	0.5時間	2024/12/18	19位	15位
【セミナー 講師動画】生成 AI を活用した企画立案ーターゲット設定ー	0.5時間	2024/12/18	20位	17位
【セミナー 講師動画】生成 AI を活用した企画立案ーブレインストーミングー	0.5時間	2024/12/18	21位	10位
【セミナー 講師動画】生成 AI を活用した企画立案ーカスタマージャーニーを設計するー	0.5時間	2024/12/18	22位	18位

今後も派遣社員のスキルアップとキャリア形成をサポートできるコンテンツの拡充をはかり、更なる改善に向けた取り組みを行ってまいります。

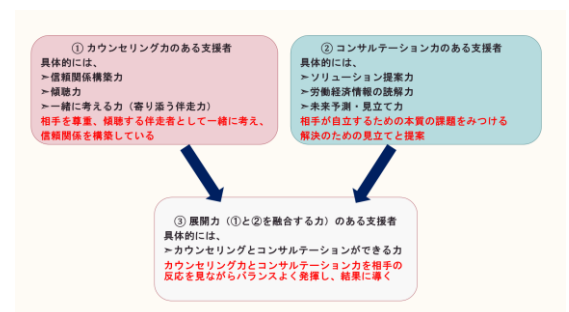
(2) キャリアカウンセリング・スキルアップセミナー

派遣会社の営業・コーディネーター職の方々を主な対象として、派遣社員の自律的なキャリア形成を支援する視点に立ったカウンセリングとコーチングのスキルを提供するセミナーを継続して開催しました。

なお、これらのセミナーは国家資格キャリアコンサルタント更新講習（技能講習）として、厚生労働省から継続して指定されています。

（参加費は国家資格キャリアコンサルタント更新講習として受講する場合は非課税のため14,000円それ以外の場合は税込は15,400円、会員企業はいずれも無料）

また、会社の垣根を超えて参加者同士がオンラインで交流できる「派遣社員のキャリア形成支援者のあり方を考える」ワークショップを継続的に開催し、派遣元のコーディネーターや営業担当者など、派遣社員のキャリア形成に携わる支援者としてのあり方について、個人&グループワーク・レクチャーを通して考える研修を行いました。



キャリアコンサルタント更新講習（技能講習） プログラム内容

タイトル	プログラム内容
関係構築力習得編 (6 時間)	カウンセリングとコーチングのプロセスを学び、派遣社員の就業前ヒアリングや就業中フォローに活用できる『キャリアカウンセリング・スキル（関係構築法）』を講師からのレクチャーとグループワークを通して習得するプログラム。
関係構築力実践編 (6 時間)	「関係構築法」のポイントであるキャリアビジョンの描き方とキャリアカウンセリングプロセスをグループ討議と解説により習得し、日々の業務で実践できるよう実習（ロールプレイング）を通して習得するプログラム。（キャリア形成支援の具体的なツールとして「就業力評価ツール：4つのチカラ（JHR 作成）」磨きキットも紹介）
ヒューマンスキル向上 支援編 (4 時間)	キャリアカウンセリングをより効果的なものにするため『関係構築力習得編』と『関係構築力実践編』両方を受講された方等を対象に、キャリアカウンセリング（面談やフォローも含む）時に活用できる、人間関係を良好に保ちモチベーションの維持につながるポイント、派遣社員が自ら課題を整理し自己選択に繋げる自己理解の手法などロールプレイングとグループワークを通して習得するプログラム。
傾聴トレーニング編 (6 時間)	レクチャーおよび代表ロールプレイング、グループロールプレイングを通して、多様化している派遣社員のキャリア面談時のカウンセリング力を習得する実践スタイルのプログラム。

「派遣社員のキャリア形成支援者のあり方を考える」オンライン ZOOM ワークショップ (4 時間)	これからの派遣社員のキャリア形成支援を担うコーディネーターや営業担当者のあり方を個人&グループワーク・レクチャーを通して考え、実現するためのプログラム
--	---

(3)メンタルヘルス推進セミナー

◆人材派遣業界「メンタルヘルス推進担当者」養成講座

「労働者の心の健康の保持増進のための指針（2006 年 3 月 31 日厚生労働省）」が推奨する研修カリキュラムに準拠したオリジナルプログラムを作成し、会員各社のメンタルヘルス推進担当者を育成する講座を、2025 年度もオンラインにて実施しました。

さらに、会員企業については、当日の動画を会員サイトに掲載し、受講者の都合にあわせて学習できるようにいたしました（参加費 30,000 円（税込）、会員企業は無料）。

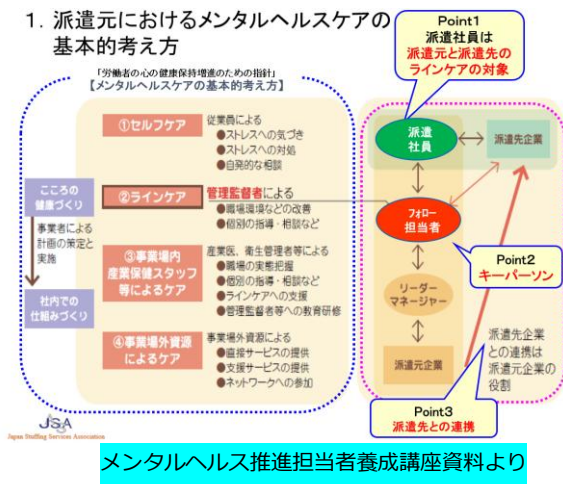
メンタルヘルス推進セミナー プログラム内容		担当講師
【第 1 日】 10 月 29 日 9:30~17:00	第 1 章 メンタルヘルスケアの意義と関係法令の最新情報	飯田 源 氏 中央労働災害防止協会 健康快適推進部 専門研修支援課長
	第 2 章 データでみる産業界と派遣業界のメンタルヘルスケア	堀口 恵子 EAP コンサルタント シニア産業カウンセラー
	第 7 章 産業医の立場からみた職場のメンタルヘルス	田中 克俊 氏 北里大学大学院医療系研究科 産業精神保健学教授 医学博士 精神保険指定医
【第 2 日】 11 月 7 日 9:30~17:00	第 3 章 企業のリスクマネジメントとコンプライアンス及び個人情報保護への配慮	木下 潮音 氏 第一扶養法律事務所 弁護士 (専門分野 労働法)
	第 4 章 派遣社員の就労支援の進め方 ～ラインケア～	堀口 恵子 EAP コンサルタント シニア産業カウンセラー
	第 5 章 社内外関係者との連携及び職場環境等の把握と改善 第 6 章 職場復帰における支援の進め方	

※以下の 3 章では、各講師より基準講義に加えてご講義いただきました。

【第 1 章】「最新の法改正を踏まえた対応のポイント」について

【第3章】「最新の訴訟事案」「法改正の動向と対応」について

【第7章】「信頼できる精神科医との連携（セカンドオピニオンのとりかたなど）」について



2. 派遣社員キャリア形成支援関連事業	計画(万円)	実績(万円)	執行率(%)
合 計	3,206	2,811	87.7

3. 情報提供・広報関連事業

派遣業界の果たしている役割の正しい認知によるポジティブなイメージ形成を目的に、コンプライアンス、キャリア形成支援と並ぶ重点事業として、継続して情報提供・広報関連事業に積極的に取り組み強化をいたしました。

派遣業界に関するデータ、取組み事例等から正しい情報をタイムリーにステークホルダーに届けるとともに、労働力の需給調整機能だけでなくキャリア形成支援や待遇向上等における介在価値等も既存の広報ツールに加え SNS 等で外部への発信チャンネルを多様化いたしました。

また、会員各社への情報発信も派遣法・労働関連法令、派遣社員のキャリア形成支援といった派遣事業運営に必要な情報をメールマガジンや協会ホームページなどを活用して、わかりやすく、迅速かつ的確に情報提供することも継続して実施いたしました。

(1) 広報関連

◆広報ツール（JASSA ニュースレター等）

派遣事業・派遣法、協会活動等、派遣業界に関するデータや取り組み事例等の情報をわかりやすく解説する広報ツール「JASSA ニュースレター」を継続して発行し、キャリア教育の現状やシニア人材の活用状況などの Topic を通じながら社会における業界理解が促進されるよう継続して業界への理解促進の取組みを継続しました。

2025 年 6 月号：キャリア教育の現状と派遣会社の取組 2026 年 1 月号：オフィスで輝く、シニア派遣拡大中

[illegible]

◆SNS を活用した派遣に関する情報の発信（Instagram、YouTube 等）

既存の広報活動に加え、派遣という働き方を正しく理解いただくために派遣社員を含む一般の方にカジュアルに親しみやすく接していただけるよう SNS の活用を推進し、定期的に情報発信を進めました。



2025年7月～本格運用開始、派遣のあるある、TIPS、キャリアやスキルに関する記事を週3本投稿中。



2025年4月～本格運用開始。「夢キャリア」のコンテンツ（キャリアやスキルに関する啓発コンテンツ）、コンプライアンスに関する動画を掲載。



◆日本大学経済学部・大阪公立大学経済学部との共同研究プロジェクトなど

「大学生が考える 2050 年の派遣業界」をテーマに、日本大学経済学部（安藤ゼミ・飯星ゼミ・多鹿ゼミ）および大阪公立大学経済学部（五十川ゼミ・岡澤ゼミ）と人口動態や派遣市場等に関するデータ分析や事例の共同研究を行い、少子高齢化や AI の高度化が進む将来の派遣労働市場を前提に、若年世代の視点から派遣業界の近未来像とその役割について提言が行われました。

派遣協会からは各発表内容に応じて以下の賞を各ゼミに授与いたしました。



ゲームチェンジャー賞	リアルストラテジー賞	ヒューマンテックシナジー賞	ロジカルインサイト賞
日本大学経済学部 安藤ゼミ (11名)	日本大学経済学部 飯星ゼミ (14名)	日本大学経済学部 多鹿ゼミ (12名)	大阪公立大学 五十川・岡澤ゼミ (7名)
2050年の派遣業界の予測として、外国人派遣が主流になるとし、外国人に特化した業界共通アプリを使用することで、業界全体のコンプライアンスの徹底とマッチングの高度化を図ることを提案しました。	産業構造の変化の予測と人口推計から将来の雇用構造の分析を進め、シニア世代と子育て世代の活用が中心となる派遣業界を予測、それぞれの世代の特徴を活かした最適配置のためにリスキリング制度の一層の拡充を提案しました。	人間とAIのハイブリッドマッチングが進んだ派遣業界像について、実証実験なども踏まえて職種ごとにAIの代替・補完の在り方を分析し、どのプロセスで人間が介在することの価値があるのか、またその必要性について提案しました。	厚生労働省や派遣協会の公開データを活用した統計分析を進め、AIによる代替・補完の可能性がある職種をリスキリングによって戦略的に労働移動させることや派遣会社満足度に影響を及ぼす要素等について分析を行い、派遣業界に求められる役割について提案しました。

◆JASSA フォーラムなどのセミナー

昨年度に引き続き、地域を超えたナレッジの共有による派遣業界の進化を目的として、継続して「JASSA フォーラム」を開催し専門家・有識者の方々による講演を会員企業向けにライブ配信をしました。（一部は会員以外にも公開）

なお、JASSA フォーラムも含め、全ての講演内容は動画コンテンツとして当日の資料と共に会員限定サイトに掲載し、社内研修や自主学習にも活用できるようにいたしました。（一部の動画は期間限定）

開催時期	概 要	参加者数
6/18定時総会 特別セミナー	「労働力需給調整事業の現状と課題」 厚生労働省 職業安定局 需給調整事業課長 中嶋 章浩氏	約260名
8/4 JASSAフォーラム	「派遣社員パネル調査研究会 最終報告会」 ・派遣社員のキャリア形成・処遇向上に派遣会社はいかに関わるのか ～カギとなる営業担当者の役割とは～ 派遣社員パネル調査研究会からのご報告と派遣業界への示唆 報告者：東京大学 名誉教授 佐藤博樹 様 法政大学 経営学部 経営学科 教授 佐野嘉秀 様 中央大学大学院 戦略経営研究科 教授 島貫智行 様 連合総合生活開発研究所 主幹研究員 中村天江 様 ・パネルディスカッション (株)リクルートスタッフィング、(株)キャリアプランニング	約120名
12/18 JASSAフォーラム	「派遣社員WEBアンケート調査結果説明会」	約100名
1/20 新春セミナー	「THE NEXT CHAPTER～派遣がつくる働き方の未来～」 Session 1 仕事が変わる A Iは脅威か進化の材料か Session 2 壁を越える 属性の壁を越え個人の力をどう活かすか Session 3 人生を支える 派遣はキャリアの通過点か拠点か モデレーター：日本大学経済学部教授 安藤 至大 様 パネリスト：会長 川崎 健一郎 アデコ(株) 代表取締役会長 副会長 阪本 耕治 (株)スタッフサービス・ホールディングス 代表取締役社長 副会長 角 裕一 (株)ウィルグループ 代表取締役社長 理事 小川 典子 サンワターテックス(株) 代表取締役社長 理事 木村 和成 パーソルテンプスタッフ(株) 代表取締役社長	約200名
3/26 JASSAフォーラム	「小さな会社だからこそ輝ける～いきいきワクワクの経営戦略と組織づくり」 フラッググループ 会長 高 由紀氏	約60名

(2)派遣協会メールマガジン

◆ 派遣協会メールマガジンの発行

毎月2回、派遣法・労働関連法制、労働市場や協会活動等に関する情報をわかりやすく編集し、会員各社の従業員にダイレクトに配信しています。

主要な会員企業の広報担当者による企画会議において記事テーマを選定し、派遣法をはじめとする労働関連法令の情報、イベント・セミナー等の内容などを記事化し、配信いたしました。



(3) 協会ホームページ

◆協会ホームページのメンテナンス等

派遣業界関係者だけでなく、広く一般の方々にも人材派遣業界について正しく理解していただくために、労働・派遣市場のデータや派遣法の内容、労働関連法制の最新動向などについて協会ホームページで情報発信をしています。特に、労働・派遣市場のデータは月次で更新し、当協会が派遣業界に関する最新情報の信頼性ある発信元となるよう務めています。



また、会員サイトでは、法解説ページに掲載されている派遣法を始めとした各労働関係法令内容のアップデートを行い、最新の法改正内容の情報へキャッチアップ可能な環境を整えました。

// テーマから探す //

派遣の働き方	働き方のルール	社会保障・保険・税
労働者派遣法	労働基準法	厚生年金保険
同一労働同一賃金	労働契約法	労働保険徴収法
同一労働同一賃金ツール	労働安全衛生法	雇用保険
女性の活躍・育児・介護	個人・秘密情報の管理	ハラスメント
育児・介護休業法	個人情報保護法	労働施策総合推進法
女性活躍推進法	秘密情報保護（不正競争防止法）	男女雇用機会均等法
介護保険	個人情報保護関連の規定/フォーマット	育児・介護休業法

さらに、各種セミナーの参加者が再視聴したり社内研修に活用したりできるよう、会員サイト内での動画の掲載も継続して拡充いたしました。

3. 情報提供・広報関連事業	計画(万円)	実績(万円)	執行率(%)
合 計	1,715	1,530	89.2

4. 調査関連事業

派遣社員の実態や本音を把握し、会員企業の事業運営において参考にしていただくために「派遣社員 WEB アンケート調査」を今年度も実施しました。

また、2022 年度から行っていた「派遣社員パネル調査」のデータを元に有識者の方々に分析いただいたレポートをまとめた報告書を作成し、派遣社員の処遇向上の変化やキャリア形成への派遣会社の関わりや介在価値を周知し、派遣社員のキャリア形成支援に活用できる情報を提供いたしました。

会員各社の協力を得て四半期ごとに「労働者派遣事業統計調査」を行い派遣社員実稼働者数等を年 4 回公表しました。

(1) 派遣社員への調査

◆派遣社員 WEB アンケート調査の実施

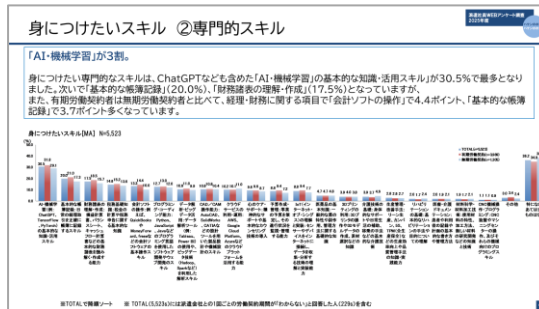
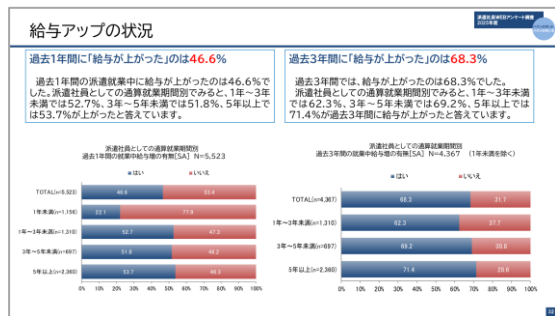
2007 年度より毎年調査を実施しており、2025 年度で 19 回目となりました。

調査は 2025 年 8 月 12 日～9 月 18 日に行い、調査期間中は、会員企業の皆様や求人サイト各社にもや周知協力をいただき、有効回答数は 5,523 名となりました。

調査結果は会員向けウェビナーやメールマガジン等で報告しました。

派遣社員 WEB アンケート調査 2025 年度の調査結果より

- ・平均時給は上昇、大都市圏では 1,705 円、その他の地域では 1,408 円
- ・「賃金が高いから」は全年代において派遣で働く理由の上位に
- ・60 歳以上では副業・兼業者が 3 割で、派遣の仕事を複数行っている
- ・当面は派遣、将来的には正社員という傾向は不変
- ・身に付けたい専門スキルのトップは「A I」に
- ・雇用安定措置で希望するのは「現在の派遣先で仕事を続けられること」
- ・派遣会社のキャリアコンサルティングについては周知と利用促進が必要



◆派遣社員パネル調査の分析と最終結果の報告

2021年1月から「派遣社員パネル調査」として同じ母集団に半年ごとに2年間で計4回実施した調査結果から、派遣就労を通じた処遇向上や有期雇用から無期雇用、派遣先への直接雇用の変化等と派遣会社の関わり方について、変化とその要因について有識者に分析いただき、レポートを作成し、報告書としてとりまとめ、公開しました。

また、分析結果は一般公開し、協会運営事業や広報活動等に活用しました。



(2)労働者派遣事業統計調査

◆労働者派遣事業調査の実施

人材派遣市場のトレンドをタイムリーに捉える指標として、512事業所から得たデータをもとに、地域別・業務別などの派遣社員の稼働者数を調査・分析し、四半期ごとに公表しています。

2025年1-12月の年間平均の稼働者数は102.6%と5年連続で100%を上回りました。

4. 調査関連事業	計画(万円)	実績(万円)	執行率(%)
合 計	492	331	67.3

5. 関係団体等連携・渉外事業

協会事業を推進するために各関係団体等との連携を積極的に図りました。

(1)厚生労働省

◆厚生労働省との定期会合

当協会と厚生労働省間で、業界の状況や労働市場の課題感について情報連携や意見交換のため、幹部・事務局レベルの双方ともに定期的に会合を開催しております。

当協会独自調査の労働者派遣事業統計調査結果とともに各地域協議会との定期的な情報共有による各地域の現況や、職種・業種の状況等、実態に即した情報共有を行いました。

また、地域協議会を通じてお寄せいただいた会員の皆様のご意見・ご要望を元に、課題感のすり合わせ、政策提言等、積極的な意見交換を行っております。

(2)地域協議会

◆地域協議会との協働

地域協議会に交付する助成金を通じて、地域協議会による新規会員勧誘、セミナー・ウェビナー等の実施、交流会・勉強会の開催、地域社会との連携活動などの各種事業を支援しました。

さらに、地域会員からのご意見・ご要望等を協会事業に反映するために、各地域協議会会長との意見交換を行う連絡会議を四半期毎に行い、各地域協議会事務局と派遣協会事務局との意見交換を毎月実施し、双方の連携・協力を深めました。

また、積極的に地域協議会のイベントに参加し、協会活動・サービス等を案内するとともに地域における課題やお悩み事等を伺い協会運営へ活用いたしました。

(3)人材サービス産業協議会（JHR）

◆人材サービス産業協議会との連携・協働

引き続き、一般社団法人 人材サービス産業協議会会員として活動に参加し、労働市場に関する調査・研究などについて、協議会や各加盟団体と連携・協同して活動を推進しました。

(4)World Employment Confederation (WEC)

◆World Employment Confederation Web 総会・理事会への参加

World Employment Confederation (WEC) は、世界各国の人材ビジネス業界を代表する企業と団体から構成される、グローバルレベルの人材ビジネス業界を代表し活動する組織です。

WEC は、ILO、OECD、EU、その他のステークホルダー（労働組合、学識経験者、シンクタンク、NGO）と協力し活動しており、派遣協会は、1999 年に日本が ILO181 号条約（民間職業仲介事業所に関する条約）を批准した際に Ciett（現：WEC）に加入しました。

現在も、WEC と連携し活動しており、特に北東アジア地域代表国として、毎年、総会・理事会に出席し情報共有・意見交換を継続しています。

2025 年度も WEC 総会・理事会に北東アジア地域代表として出席し、少子高齢化が進む日本における労働・派遣市場の動向や人手不足の状況下での労働政策の情勢等について報告しました。



総会にて活動状況を報告、イギリス・イタリア・スイスの協会とともに JASSA もキャンペーン普及に関し受賞

また、北東アジア地域のホスト国として WEC 北東アジア会議を金沢で開催し、「人材サービスの社会的価値／危機対応と経済復興における人材サービスの役割」をテーマに、WEC 会長もお招きし、石川県庁・石川労働局・石川県人材事業協議会とも連携し能登半島地震時における人材サービス事業会社の対応事例等も交えながら中国・韓国・日本の 3 ヶ国で人材サービスの社会的役割や価値等について情報共有・意見交換を実施しました。



会議のスピーチ・発表の様子

(5)関係労働組合

◆労働組合との意見交換

日本労働組合総連合会（連合）、UA ゼンセンなどの労働組合と相互の理解促進を図りつつ、派遣社員が安心して働くことができる環境整備に向けて、互いに取り組むべき課題などについて定期的に意見交換を行い、相互信頼の関係を維持しています。

なお、連合とは、2010 年から、派遣社員の雇用の安定、待遇の向上と派遣業界の健全な運営を促進するために共同宣言を締結しております。

今年も昨年に引き続き、派遣で働く方が安心して働くことができる環境整備や双方がこれまでの取り組みを継続し、高齢者や女性などの就業促進、育児・介護に携わる人々をはじめとしたすべての労働者の処遇改善等、誰もが安心して働くことができる社会の構築を目指して共同宣言を締結しております。（2026 年 3 月 12 日締結）



2025 年 3 月（連合会館）

派遣協会：川崎会長、連合：神保事務局長

5. 関係団体等連携（WEC・JHR 会費等）	計画(万円)	実績(万円)	執行率(%)
合 計	2,890	3,149	109.0

7. その他事務局運営・事業運営事業

その他事務局運営・事業運営事業として「派遣元責任者講習」「相談支援事業」「新春セミナー・賀詞交歓会」「定時総会」等を引き続き実施しています。

(1) 派遣元責任者講習

◆利用者の満足度向上、事務効率化の推進等

2025 年度も受講を希望する皆様が安全・安心してまた落ち着いて受講できるよう会場・座席のスペースをしっかりと確保し、実施しました。

また、講習の内容については、受講者のアンケート結果の分析を行い、長時間でも受講者の負担が軽減し飽きにくくわかりやすくなるよう講義内容や資料の充実を図り、実務に即した最新の内容になるよう努め、テキストの更新内容についても適宜アップデートし継続してご利用いただけるようにいたしました。

また、派遣元責任者として職務／役割など実務を担われている方や、法務担当などで実務経験が豊富な方向けとして、各講義項目に応じた事例や、相談センターに寄せられる各種の質問を紹介し、より実践的な知識を深められる「実践編」の提供を開始いたしました。



(2) 相談・支援事業

◆派遣に関する法律相談センターの運営

労働者派遣事業アドバイザーが在宅でも相談者と直接会話をして対応できる体制を継続し、派遣法や労働関連法令等に関する派遣社員、派遣先、派遣会社からの質問や相談に対して電話、メールで迅速に対応をいたしました。

また、相談センターに寄せられた事例をベースに、営業担当者が知っておくことで、身近に起きやすいトラブルを未然に防止することを目的に、いつでもどこでも視聴できる約 2～3 分程度のアニメーション動画「スキマ de サクッと相談事例」のコンテンツをリニューアルして提供し、派遣先向けバージョンの作成・公開など、周知も強化しました。

また、過去の動画は「JASSA 公式 You Tube チャンネル」に公開し、周知を強化しました。



【派遣先向け】動画 スキマdeサクッと相談事例



派遣先向け Episode1 就業日は変わるの!?

～探偵、契約の隙を嗅ぎつける～



概要欄 New
二重派遣「指揮命令者はトリヒキさん？」



概要欄 New
雇止め「次の更新ありますか？」

なお、継続して派遣社員からのキャリア形成に関する相談にはキャリアカウンセリング資格を持った専門家が対応しております。

(3) 新春セミナー・賀詞交歓会

◆新春セミナーのハイブリッド開催、賀詞交歓会の開催

2025 年度も、新春セミナーはハイブリッドで賀詞交歓会を開催いたしました。

新春セミナーでは、「THE NEXT CHAPTER～派遣がつくる働き方の未来～」と題し、モデレーターを日本大学経済学部教授 安藤 至大様にお願いし、派遣業界と派遣協会の 40 年のあゆみを振り返り、その後今後の派遣業界の展望について「仕事が変わる」「壁を超える」「人生を支える」という 3 つのテーマを軸に、当協会理事 5 名によるパネルディスカッションを開催いたしました。その後の登壇者との質疑応答・ディスカッションではオンラインや会場から 200 名超の方にご参加いただき、AI による職務代替やキャリア形成支援等の課題についてなど、多くの質問が寄せられました。

[当日プログラム]

○パネルディスカッション「THE NEXT CHAPTER～派遣がつくる働き方の未来～」

- Session 1 仕事が変わる AIは脅威か進化の材料か
- Session 2 壁を越える 属性の壁を越え個人の力をどう活かすか
- Session 3 人生を支える 派遣はキャリアの通過点か拠点か



「オンライン・会場から寄せられた質疑応答」

モデレーター：日本大学経済学部教授 安藤 至大 様

パネリスト：会長 川崎 健一郎 アデコ(株) 代表取締役会長

副会長 阪本 耕治 (株)スタッフサービス・ホールディングス 代表取締役社長

副会長 角 裕一 (株)ウィルグループ 代表取締役社長

理事 小川 典子 サンヴァーテックス(株) 代表取締役社長

理事 木村 和成 パーソルテンプスタッフ(株) 代表取締役社長

その後の賀詞交歓会では、厚生労働省副大臣、国会議員の方々など多くのご来賓の皆様にご来場いただき、約 130 名の来場者により盛会のうちに終了いたしました。

(4)定時総会（セミナー含む）

◆定時総会・特別セミナーのオンライン開催

全国の会員の皆様の利便性も考慮し、2025 年度においても、定時総会・特別セミナーはオンライン開催といたしました。特別セミナーでは、厚生労働省の中嶋需給調整事業課長から「労働行政の動向について」ご講演いただき、全国の会員約 260 名にご視聴いただきました。（当日の講演動画は会員サイトに掲載）

[特別セミナー]

演題：「労働力需給調整事業の現状と課題」

講師：厚生労働省 職業安定局 需給調整事業課長 中嶋 章浩様